

令和5年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業  
 (I 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業)  
 事業内容報告書の概要

地方公共団体名【 壬生町 】
令和5年度に実施した取組の内容及び成果と課題
<p>1. 事業の実施体制(運営協議会・連絡協議会の構成員等)</p> <p>◎実施主体        壬生町教育員会事務局学校教育課</p> <p>○連携・協力機関        宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター        壬生町国際交流協会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・拠点校1校          壬生町立壬生東小学校</li> <li>・日本語指導担当者          拠点校加配教員(県費)1名          日本語指導員(町費)1名</li> </ul>
<p>2. 具体の取組内容 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること</p> <p>(1)地域の外国人児童生徒等指導体制の推進に係る運営協議会・連絡協議会の設置・運営        外国人児童生徒教育連絡会議の実施</p> <p>(2)学校における指導体制の構築        「拠点校」の設置</p> <p>(3)「特別の教育課程」による日本語指導の実施        「特別の教育課程」による日本語指導実践の共有</p> <p>(4)成果の普及</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・チャット等を活用し、クラウド上で外国人児童生徒教育に係る事例等について関係学校と共有した</li> <li>・町の校長会等において、外国人児童生徒理解教育への組織的な体制づくりについて共通理解を図った</li> </ul> <p>(10)日本語指導ができる、又は児童生徒等の母語が分かる支援員の派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語指導員の配置</li> </ul>
<p>3. 成果と課題 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること</p> <p>(1)地域の外国人児童生徒等指導体制の推進に係る運営協議会・連絡協議会の設置・運営</p> <p>①成果        外国人児童生徒の在籍が散在状況にある本町の特性を踏まえ、校内においてどのような組織体制を整えたらよいか共通理解を図ることができた。</p> <p>②課題        各学校において常に外国人児童生徒が在籍しているとは限らず、いつでも受け入れ可能な体制づくりについて、管理職だけでなく直接関わりが多くなる担任等にも周知していくことが課題である。そのため、学校において組織的な外国人児童生徒等指導体制を整えられるように、教育委員会は学校が必要とする情報収集に努める。</p>

(2) 学校における指導体制の構築

① 成果

拠点校加配教員による巡回指導だけでは十分でない体制の現状の中、日本語指導教員を配置したことにより、学校内の日常生活においてよりきめ細やかな支援・指導を行うことが可能となった。日本の学校に通い始めたばかりの頃に比べて、外国籍の子供たちはそれぞれに自信を身に付け、充実した学校生活を送っている。

② 課題

外国籍の児童が4人在籍している学校を中心に日本語指導員を配置しているが、他校への巡回指導は困難な状況である。日本語指導員を配置している学校における好事例等を他校にも広げていくことで、日本語指導員の波及効果を狙う。

(3) 「特別の教育課程」による日本語指導の実施

① 成果

個別の指導計画に基づき指導の実施や評価を行うことにより、当該児童生徒の日本語の習得状況や文化的背景に合わせた適切な指導を行うことができた。

② 課題

担当者だけでなく、複数の関係者による定期的な見直し

(4) 成果の普及

① 成果

外国人児童生徒教育への理解の促進

② 課題

学校と保護者との連携に努める

(10) 日本語指導ができる、又は児童生徒等の母語が分かる支援員の派遣

① 外国人児童生徒が必要とする支援・指導体制が充実し、外国人児童生徒と日本人児童生徒が共に学ぶ環境が整った。児童及び保護者の安心感へとつながった。

② 当該児童と日本語指導員との関わりだけでなく、多くの他者との関わりの中で、子供たちが自立して生きていくための資質・能力を育成できるように関わり方を検討していく。

	幼稚園等	小学校	中学校	義務教育 学校	高等学校	中等教育 学校	特別支援 学校
本事業で対応した幼児・児童 生徒数	人 ( 園)	4人 ( 1校)	人 ( 校)	人 ( 校)	人 ( 校)	人 ( 校)	人 ( 校)
うち、特別の教育課程で指導 を受けた児童生徒数		4人 ( 1校)	人 ( 校)	人 ( 校)	人 ( 校)	人 ( 校)	人 ( 校)

4. その他(今後の取組予定等)

本町は、様々な国籍の児童生徒が在籍する散在地域である。子供たちの文化的背景について理解・尊重しながら日本語指導を行えるように、指導員をはじめとする関係者への理解促進を図る。

※ 枠は適宜広げること。(複数ページになっても差し支えない) 成果物等があれば別途提出すること。

※ 事業内容報告書の概要は、担当者・連絡先欄を除き、様式9(添付1)の5. 成果イメージ資料のポンチ絵と併せて、文部科学省ホームページで公開する。